

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	143,196	流 動 負 債	43,394
現 金 預 金	20,855	工 事 未 払 金	36,810
受 取 手 形	432	リ ー ス 債 務	206
完成工事未収入金	64,029	未 払 金	3,742
未成工事支出金	7,021	未 払 法 人 税 等	886
繰延税金資産	1,297	未成工事受入金	409
関係会社預け金	47,950	完成工事補償引当金	116
そ の 他	1,631	そ の 他	1,222
貸倒引当金	△22		
固 定 資 産	83,467	固 定 負 債	3,963
有形固定資産	46,560	リ ー ス 債 務	379
建 物 ・ 構 築 物	17,459	繰延税金負債	2,052
機 械 ・ 運 搬 具	89	再評価に係る繰延税金負債	1,428
工 具 器 具 ・ 備 品	461	長 期 未 払 金	76
土 地	27,802	そ の 他	26
建設仮勘定	220		
そ の 他	526	負 債 合 計	47,357
無形固定資産	2,985	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,924	株 主 資 本	185,134
そ の 他	61	資 本 金	31,140
投資その他の資産	33,920	資 本 剰 余 金	30,735
投資有価証券	6,787	資 本 準 備 金	30,735
関係会社株式	8,960	利 益 剰 余 金	123,258
長期貸付金	7,926	利 益 準 備 金	2,092
長期前払費用	55	その他利益剰余金	121,165
前払年金費用	8,641	固定資産圧縮積立金	360
長期保証金	407	別 途 積 立 金	43,754
長期未収入金	1,265	繰越利益剰余金	77,050
そ の 他	1,760	評価・換算差額等	△5,828
貸倒引当金	△1,883	その他有価証券評価差額金	2,027
		土地再評価差額金	△7,856
		純 資 産 合 計	179,305
資 産 合 計	226,663	負 債 純 資 産 合 計	226,663

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高 完成工事高	186,711	186,711
売上原価 完成工事原価	162,520	162,520
売上総利益 完成工事総利益	24,190	24,190
販売費及び一般管理費		8,296
営業利益		15,894
営業外収益 受取利息配当金 固定資産賃貸料 貸倒引当金戻入額 その他	1,069 147 165 42	1,425
営業外費用 支払利息 為替差損 遊休資産関連費用 その他	22 143 22 28	218
経常利益		17,101
特別利益 投資有価証券売却益 ゴルフ会員権売却益	147 0	147
特別損失 減損損失 特別退職金 固定資産除却損 投資有価証券売却損 その他	425 131 28 40 20	646
税引前当期純利益		16,602
法人税、住民税及び事業税	4,770	
法人税等調整額	596	5,366
当期純利益		11,235

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金……個別法による原価法

② 材料貯蔵品………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年～50年
構築物	7年～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、商標権については耐用年数(10年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異は発生年度における従業員の平均残存勤務期間(15~16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるのものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が58百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8百万円減少し、その他有価証券評価差額金が49百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は80百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,301 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,160 百万円
長期金銭債権	8,762 百万円
短期金銭債務	16,044 百万円
長期金銭債務	74 百万円
3. 親会社株式	
流動資産（その他）	156 百万円
4. 土地の再評価	
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号・最終改正平成 17 年 7 月 26 日法律第 87 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。	
・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号・最終改正平成 18 年 1 月 27 日政令第 12 号）第 2 条第 4 号に定める評価額に合理的な調整を行って算定しております。	
・再評価を行った年月日……………平成 14 年 3 月 31 日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	181 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

貸倒引当金	587	百万円
未払賞与	1,099	百万円
関係会社株式評価損等	94	百万円
投資有価証券評価損	17	百万円
その他	<u>467</u>	<u>百万円</u>

繰延税金資産小計 2,266 百万円

評価性引当額 △145 百万円

繰延税金資産合計 2,120 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△1,766	百万円
固定資産圧縮積立金	△159	百万円
その他有価証券評価差額金	△895	百万円
その他	<u>△55</u>	<u>百万円</u>

繰延税金負債合計 △2,875 百万円

繰延税金資産の純額 △755 百万円

再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	3,396	百万円
評価性引当額	<u>△3,396</u>	<u>百万円</u>

再評価に係る繰延税金資産の合計 — 百万円

繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債 1,428 百万円

再評価に係る繰延税金負債の合計 1,428 百万円

再評価に係る繰延税金負債の純額 1,428 百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注) 3	科目	期末 残高 (注) 3
親会社	コムシホールディングス(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任 経営管理の 契約 資金の寄託	資金の寄託(注)1 利息の受取(注)1 経営管理料(注)2	— 34 550	関係会社 預け金 未払金	47,950 1,403

(注) 1. 資金の寄託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 基本契約書等に定める役務提供割合に応じて合理的に決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には、消費税等を含めております。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注) 2	科目	期末 残高 (注) 2
子会社	コムシモバイル(株)	所有 直接 100%	当社外注先	外注工事等(注)1	14,225	工事未払金	3,083
子会社	コムシ通産(株)	所有 直接 100%	製品の購入 先	材料の購入等	10,415	工事未払金	2,676
子会社	コムシクリエイト(株)	所有 直接 100%	当社売上先 資金の援助	完成工事高 貸付金利息	3,358 27	完成工事 未収入金 長期貸付金	1,661 6,940

(注) 1. 外注工事等の発注金額は市場価格等を前提に一般取引条件を勘案し決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,333 円 57 銭
1 株当たり当期純利益	83 円 56 銭

重要な後発事象に関する事項

株式取得による子会社化

当社は、平成 28 年 4 月 1 日、東京舗装工業株式会社（以下「東京舗装工業」という。）の発行済株式の 100%を親会社であるコムシスホールディングス株式会社より取得し、完全子会社化しております。

1. 取得する企業の名称及び 事業の内容、規模

東京舗装工業株式会社
道路建設工事業、舗装工事業等
総資産 8,979 百万円（平成 27 年 3 月期）
売上高 13,138 百万円（平成 27 年 3 月期）

2. 株式の取得を行った主な理由

東京舗装工業は、国内建設市場の道路建設を中心に一般土木工事、上・下水道工事及びアスファルト合材の製造・販売等、生活インフラ整備において、68 年以上に及ぶ実績を有し、今後、防災・減災対策や高速道路整備などの公共インフラ需要が見込まれる中、更にその先を見据え舗装関連の事業領域の拡大にも注力しております。

コムシスグループは、この度の子会社化により、舗装工事の内製化、電線類地中化工事の施工体制の強化、リソースの共有と有効活用など、当社及び東京舗装工業の相互の強みを活かした広範囲な事業展開によるシナジーの最大化を追求し、グループとしての成長戦略を強力に推進することにより、企業価値の一層の向上を図るものとなりました。

3. 株式取得日

平成 28 年 4 月 1 日

4. 取得する株式の数、取得価 額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 627 株
取得価格 3,805 百万円
取得後の持分比率 100%